

日本は世界有数の森林大国である。国土面積あたり森林面積比率は六八％で世界二〇位であるが、上位の大半はセーシェルやパラオなど小国の島国であり、一定面積以上の国家で日本以上の比率はフィンランド（七三％）とスウェーデン（六九％）のみである。しかしフィンランドの人口密度は平方キロメートルあたり一人、スウェーデンは二人で、日本の三四三人とは大差であり、日本の数値は際立っている。

ところが、森林を資源とする林業となると様相は一変する。六〇年代に木材の輸入規制が撤廃される以前の国産比率は九〇％以上であったが、八〇年に三三％、九〇年に二八％、二〇〇〇年には一九％と激減、林業の産業規模も八〇年の一兆一六〇〇億円を頂点に急速に縮小し、最近では四千億円程度になっている。それを反映して林業就業者数も六〇年の四四万人から最近では約五万人まで減少し、しかも高齢化率は二五％である。

さらに驚嘆する数字は林家の所得である。保有する森林面積が二〇畝以上という、どちらかといえば大規模林家の年間所得が〇六年に四九万円、〇七年に二九万円、〇八年に一〇万円という少額である。すでに産業という水準ではないのが現状である。これは政府が森林を統合して面積を拡大し、大型機械を導入した森林組合が一括して施行するという経営形態にし、補助も森林組合を対象にするという政策を推進した結果である。

ところが最近、この政策とは真逆の林業が民間から登場しはじめ注目されている。一例を紹介すると、四国の四万十川流域で、林業に経験のなかった男女二人の若者が簡単な講習で技術を習得し、数畝の森林を山主から借用して林業を開始した。自身で大型機械を購入する従来の方式ではなく、小型機械と小型トラックを賃借し、それらが通行可能な作業道路を自力で開拓して、木材の伐採と搬出をする方式である。約三ヶ月の作業で、作業道路整備への補助と伐採した建設用材の販売で一四〇万円、雑木を付近の温泉施設の木材ボイラーの燃料として販売して一二万円の収入があり、経費を差し引いて二人で一二〇万円の利益をあげることに成功した。月当たりの利益は一人二〇万円であるが、前述の大規模林家の年間所得の二倍であるから一種の革命である。この手法は自伐方式林業と名付けられ、全国各地で若者が参入しはじめている。

この成功は、日本の一次産業に欠如していた視点を気付かせてくれる。林業のみならず、農業も漁業も本来は地域の環境条件に対応する多様な産業であるが、これまでの政策は規模の拡大、均質な産品、広大な市場という二次産業を指向する傾向にあった。そのため大型機械の導入を前提とする規模の経済を目指してきたが、その初期投資を回収するために林家が苦戦しているのが現状である。自伐方式林業は対極にある。

既存の林業は自然相手の産業であることは事実であるが、結果として資本である自然の価値を毀損する方式でもある。大型機械では樹木を選別して伐採することは困難であるため全山皆伐となり、市場価値のない雑木は斜面に放置される。それは急峻な斜面に造成された幅広い作業道路とともに、森林環境を破壊し、伐採以上の費用をかけて植林をしても、数十年間は再生されない森林が全国各地に出現する結果になる。

エコシステムサービスという概念がある。森林の場合、木材生産以外の水源維持、酸素生成、斜面崩壊防止など、市場価値には勘定されないが、環境にもたらす恩恵を金銭換算する概念である。日本の森林の価値は年間七〇兆円と推計され、林業生産四千億円を大幅に上回っている。自伐方式林業はエコシステムサービスの視点からは重要な産業形態であり、環境時代に注目される価値がある。